

# 実質経済成長率はプラス 2.0%

～ 平成 19 年度 福岡市民経済計算～

今月号の特集では、平成19年度福岡市民経済計算の推計結果の概要を紹介します。

市民経済計算とは、市民や企業等の経済活動によって1年間に生み出された新たな価値（付加価値）を生産・分配・支出の各面から把握し、市経済の実態を捉える総合的な経済指標です。この指標によって福岡市の経済規模や産業構造などが明らかになり、各種施策の企画・立案等に活用することができます。

推計は、他の政令指定都市や都道府県との比較ができるように、国の経済活動の状態を表す「国民経済計算体系(93SNA=A System of National Accounts)」に準じて、内閣府が示した「県民経済計算標準方式」に基づいて行っています。

## 1 概況

平成19年の日本経済は、前半は世界経済

の順調な回復を反映し、輸出関連企業を中心に企業部門が好調で、景気回復を持続していました。しかし後半は、サブプライム住宅ローン問題に端を発したアメリカ経済の減速、世界的金融不安の影響を受け、企業部門の勢いが弱まり、個人消費も横ばいで推移しました。

このような状況下、福岡市の市内総生産は、卸売・小売業、サービス業、不動産業が増加し、名目で6兆9295億円、物価変動の影響を除いた実質では7兆2696億円で、実質経済成長率（対前年度増加率）は2.0%増となりました。（表1、図1）

## 2 市内総生産（生産側）

名目の市内総生産は6兆9295億円で名目経済成長率は2.4%増となりました。経済活動別に見ると、第3次産業が6兆6586億円で市内総生産の96.1%を占めています。中でも卸売・小売業が2兆1159億円（同30.5%）と大きな割合を占めているのが福岡市の経済構造の特徴です（【参考】卸売・小売業：福岡県17.8%、国13.3%）。

総生産の増加に対する各産業の影響度を示す増加寄与度を見ると、卸売・小売業の増加が市内総生産の増加の大きな要因になっています。（表2・3）

図1 市内総生産（実質：連鎖方式）の推移

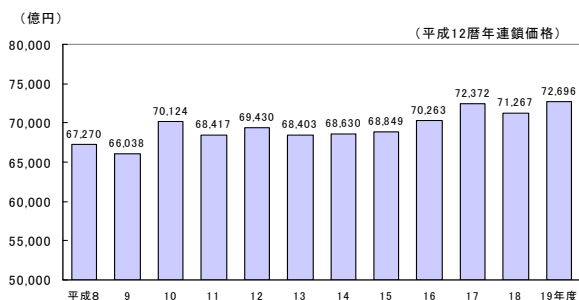


表1 平成19年度福岡市（福岡県・国）民経済計算 主要指標

区分		実数			対前年度増加率	
		平成17年度	18年度	19年度	18年度	19年度
福岡市	市内総生産(名目)	6兆8715 億円	6兆7672 億円	6兆9295 億円	△ 1.5%	2.4%
	市内総生産(実質)	7兆2372 億円	7兆1267 億円	7兆2696 億円	△ 1.5%	2.0%
	1人当たり市民所得	314.2 万円	304.2 万円	316.5 万円	△ 3.2%	4.0%
福岡県 (参考)	県内総生産(名目)	18兆1232 億円	18兆3124 億円	18兆5109 億円	1.0%	1.1%
	県内総生産(実質)	19兆2076 億円	19兆4725 億円	19兆7169 億円	1.4%	1.3%
	1人当たり県民所得	267.1 万円	268.9 万円	274.6 万円	0.7%	2.1%
国 (参考)	国内総生産(名目)	503兆1867 億円	510兆9247 億円	515兆8579 億円	1.5%	1.0%
	国内総生産(実質)	540兆0247 億円	552兆2730 億円	562兆8105 億円	2.3%	1.9%
	1人当たり国民所得	286.5 万円	292.4 万円	293.4 万円	2.1%	0.3%

図2 市(県・国)内総生産(名目)の構成比

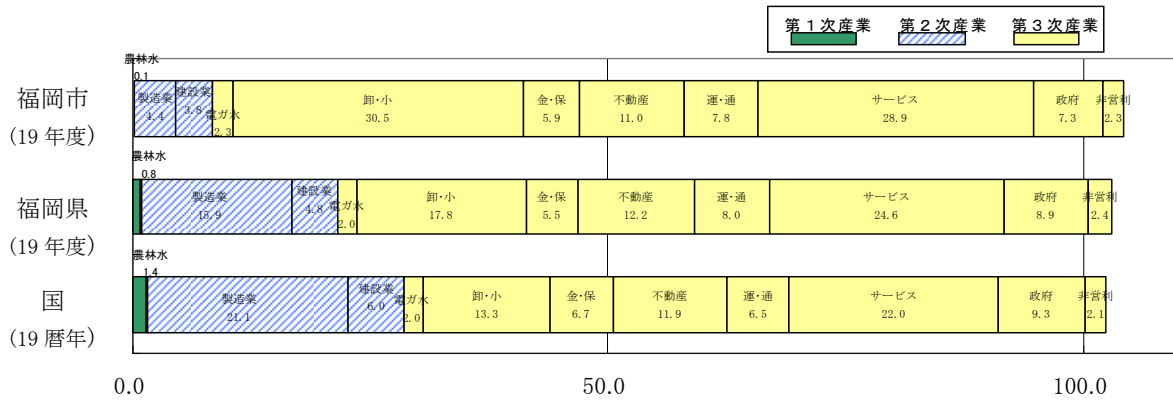


表2 経済活動別市内総生産(名目)

(単位: 百万円, %)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度
1. 産業	6,432,680	6,571,486	△2.0	2.2	95.1	94.8	△1.9	2.1
(1) 農林水産業	8,631	9,588	△8.0	11.1	0.1	0.1	△0.0	0.0
(2) 鉱業	751	718	△30.5	△4.5	0.0	0.0	△0.0	△0.0
(3) 製造業	306,534	305,411	△3.1	△0.4	4.5	4.4	△0.1	△0.0
(4) 建設業	298,110	263,583	△4.9	△11.6	4.4	3.8	△0.2	△0.5
(5) 電気・ガス・水道業	162,507	159,869	△4.2	△1.6	2.4	2.3	△0.1	△0.0
(6) 卸売・小売業	2,000,212	2,115,884	△7.3	5.8	29.6	30.5	△2.3	1.7
(7) 金融・保険業	423,332	411,160	△2.6	△2.9	6.3	5.9	△0.2	△0.2
(8) 不動産業	739,472	765,021	2.5	3.5	10.9	11.0	0.3	0.4
(9) 運輸・通信業	536,025	539,477	△1.2	0.6	7.9	7.8	△0.1	0.1
(10) サービス業	1,957,107	2,000,776	3.3	2.2	28.9	28.9	0.9	0.6
2. 政府サービス生産者	487,021	508,509	1.4	4.4	7.2	7.3	0.1	0.3
3. 対家計民間非営利サービス生産者	156,472	157,879	6.1	0.9	2.3	2.3	0.1	0.0
4. 小計 [1+2+3]	7,076,174	7,237,873	△1.6	2.3	104.6	104.4	△1.6	2.4
5. 輸入品に課される税・関税	73,097	78,615	10.9	7.5	1.1	1.1	0.1	0.1
6. (控除)総資本形成に係る消費税	40,053	44,960	5.1	12.3	0.6	0.6	0.0	0.1
7. (控除)帰属利子	342,021	342,009	△0.9	△0.0	5.1	4.9	△0.0	△0.0
8. 市内総生産 [4+5-6-7]	6,767,197	6,929,520	△1.5	2.4	100.0	100.0	△1.5	2.4
(再掲)								
第1次産業 [1(1)]	8,631	9,588	△8.0	11.1	0.1	0.1	△0.0	0.0
第2次産業 [1(2)~(4)]	605,396	569,712	△4.0	△5.9	8.9	8.2	△0.4	△0.5
第3次産業 [1(5)~(10)+2+3]	6,462,147	6,658,574	△1.3	3.0	95.5	96.1	△1.3	2.9

表3 経済活動別市内総生産(実質及びデフレーター:連鎖方式)

項目	市内総生産(実質:連鎖方式)(平成12暦年連鎖価格)						デフレーター(平成12暦年=100)	
	実数		対前年度増加率		増加寄与度			
	平成18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度
1. 産業	6,784,199	6,902,740	△2.0	1.7	△1.9	1.7	94.8	95.2
(1) 農林水産業	9,787	11,192	△8.8	14.4	△0.0	0.0	88.2	85.7
(2) 鉱業	928	821	△29.5	△11.5	△0.0	△0.0	80.9	87.4
(3) 製造業	337,986	340,251	△2.3	0.7	△0.1	0.0	90.7	89.8
(4) 建設業	302,923	265,407	△5.6	△12.4	△0.2	△0.5	98.4	99.3
(5) 電気・ガス・水道業	206,131	204,102	△1.2	△1.0	△0.0	△0.0	78.8	78.3
(6) 卸売・小売業	2,033,647	2,119,458	△8.3	4.2	△2.6	1.2	98.4	99.8
(7) 金融・保険業	412,223	397,558	△4.3	△3.6	△0.3	△0.2	102.7	103.4
(8) 不動産業	751,435	777,419	2.3	3.5	0.2	0.4	98.4	98.4
(9) 運輸・通信業	603,632	610,683	0.2	1.2	0.0	0.1	88.8	88.3
(10) サービス業	2,135,306	2,186,084	4.1	2.4	1.2	0.7	91.7	91.5
2. 政府サービス生産者	510,484	532,534	1.9	4.3	0.1	0.3	95.4	95.5
3. 対家計民間非営利サービス生産者	166,898	168,337	6.1	0.9	0.1	0.0	93.8	93.8
4. 小計 [1+2+3]	7,462,123	7,604,259	△1.6	1.9	△1.7	2.0	94.8	95.2
5. 輸入品に課される税・関税	55,376	55,535	1.2	0.3	0.0	0.0	132.0	141.6
6. (控除)総資本形成に係る消費税	46,173	48,465	3.9	5.0	0.0	0.0	86.7	92.8
7. (控除)帰属利子	345,063	342,316	△2.8	△0.8	△0.1	△0.0	99.1	99.9
8. 市内総生産 [4+5-6-7]	7,126,692	7,269,630	△1.5	2.0	△1.5	2.0	95.0	95.3
9. 開差 [8-1-2-3-5+6+7]	971	1,266						
(再掲)								
第1次産業 [1(1)]	9,787	11,192	△8.8	14.4	△0.0	0.0		
第2次産業 [1(2)~(4)]	641,838	606,479	△3.9	△5.5	△0.4	△0.5		
第3次産業 [1(5)~(10)+2+3]	6,819,756	6,996,175	△1.2	2.6	△1.2	2.5		

(注) 連鎖方式では加法整合性(合計が内訳の和と一致すること)が成り立たないため、本表中において総数と内訳の和は一致しない。

### 3 市民所得の分配

市民所得は4兆5151億円で、18年度に比べ4.9%増となりました。

項目別に見ると、市民雇用者報酬は賃金・俸給（私たちの受け取る給与に近い概念）と雇主の社会負担（社会保障制度に対する雇い主の負担）がともに増加し、2兆6569億円で対前年度増加率は0.9%増となっています。

財産所得（金融資産、土地及び無形資産を貸借する場合に発生する所得）は構成比の大部分を占める家計において減少し、全

体では5.7%の減少となりました。

企業所得（企業の決算でいう経常収益に近い概念）は1兆6489億円で、対前年度増加率は14.0%増と大きく増加しました。

市民所得を市内の総人口で割った1人当たり市民所得は316万5千円で、前年度に比べ4.0%の増加となっています。（表4、図3）

### 4 市内総生産（支出側）

名目の市内総生産（支出側）は、生産側と等しく6兆9295億円です。物価変動の影響を除いた実質（固定基準年方式）では、7兆1497億円で、対前年度増加率は2.2%増と

図3 1人当たり市（県・国）民所得の推移

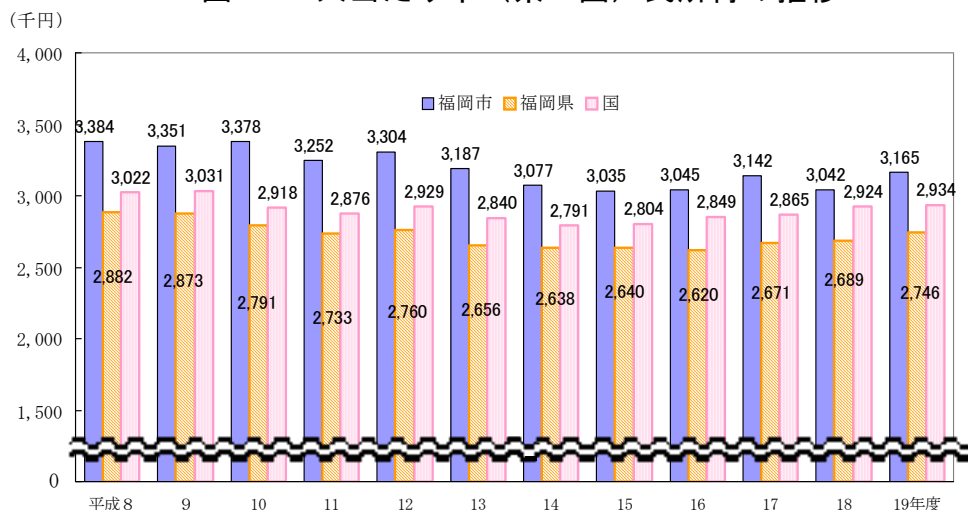


表4 市民所得の分配

(単位：百万円, %)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度
1. 市民雇用者報酬	2,634,461	2,656,872	△0.4	0.9	61.2	58.8	△0.2	0.5
(1) 賃金・俸給	2,270,666	2,282,442	△0.2	0.5	52.8	50.6	△0.1	0.3
(2) 雇主の社会負担	363,795	374,430	△1.2	2.9	8.5	8.3	△0.1	0.2
2. 財産所得（非企業部門）	222,048	209,366	17.8	△5.7	5.2	4.6	0.8	△0.3
a 受取	442,937	430,785	10.7	△2.7	10.3	9.5	1.0	△0.3
b 支払	220,889	221,420	4.3	0.2	5.1	4.9	0.2	0.0
(1) 一般政府	△95,214	△91,198	△2.2	4.2	△2.2	△2.0	△0.0	0.1
(2) 家計	313,370	295,163	12.3	△5.8	7.3	6.5	0.8	△0.4
(3) 対家計民間非営利団体	3,892	5,400	55.1	38.7	0.1	0.1	0.0	0.0
3. 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1,446,402	1,648,865	△7.9	14.0	33.6	36.5	△2.8	4.7
(1) 民間法人企業	1,083,268	1,267,033	△10.6	17.0	25.2	28.1	△2.9	4.3
(2) 公的企業	60,670	71,321	△9.9	17.6	1.4	1.6	△0.2	0.2
(3) 個人企業	302,463	310,511	4.0	2.7	7.0	6.9	0.3	0.2
4. 市民所得（要素費用表示）	4,302,911	4,515,103	△2.3	4.9	100.0	100.0	△2.3	4.9

なっています。

実質値の算出に使用するデフレーターを見ると、前年度の96.7から96.9とわずかですが上昇しており、物価の上昇が見られます。(表5・6)

名目値を項目別に見ると、民間最終消費支出は2兆6478億円で対前年度増加率は2.4%増となっています。家計最終消費支出の内訳を見ると、「被服および履物費」以外は全て増加しており、中でも「その他の消費支出」や「住居費」の増加寄与度が大きくなっています。

政府最終消費支出(国・県・市町村、社会保障基金が行う公共サービスへの支出)は1兆117億円で対前年度増加率は2.7%増となっています。特に医療費や介護費にあたる社会保障基金が毎年増加を続けています。

総資本形成は1兆5578億円で対前年度増加率は0.8%増となりました。これは民間の総固定資本形成の増加の影響が大きく、住宅が大きく減少したものの、企業設備の増加が上回り、1.9%の増加となっています。

表5 市内総生産(支出側)(名目)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度
	(単位:百万円, %)							
1. 民間最終消費支出	2,585,443	2,647,766	△0.3	2.4	38.2	38.2	△0.1	0.9
(1) 家計最終消費支出	2,502,173	2,567,810	△0.4	2.6	37.0	37.1	△0.2	1.0
a. 食料費	526,127	531,233	△0.9	1.0	7.8	7.7	△0.1	0.1
b. 住居費	668,814	687,438	3.3	2.8	9.9	9.9	0.3	0.3
c. 光熱・水道費	127,001	130,980	2.6	3.1	1.9	1.9	0.0	0.1
d. 家具・家事用品費	61,064	64,996	△3.7	6.4	0.9	0.9	△0.0	0.1
e. 被服および履物費	106,660	105,081	4.3	△1.5	1.6	1.5	0.1	△0.0
f. 保健医療費	149,818	154,010	0.8	2.8	2.2	2.2	0.0	0.1
g. 交通・通信費	293,567	301,713	△3.3	2.8	4.3	4.4	△0.1	0.1
h. 教育費	49,195	50,814	△11.5	3.3	0.7	0.7	△0.1	0.0
i. 教養娯楽費	253,196	256,328	△4.3	1.2	3.7	3.7	△0.2	0.0
j. その他の消費支出	266,730	285,217	△2.0	6.9	3.9	4.1	△0.1	0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	83,270	79,956	2.9	△4.0	1.2	1.2	0.0	△0.0
2. 政府最終消費支出	984,817	1,011,657	0.1	2.7	14.6	14.6	0.0	0.4
3. 総資本形成	1,545,872	1,557,776	2.8	0.8	22.8	22.5	0.6	0.2
(1) 総固定資本形成	1,523,384	1,542,393	1.5	1.2	22.5	22.3	0.3	0.3
a. 民間	1,192,451	1,214,776	2.0	1.9	17.6	17.5	0.3	0.3
b. 公的	330,933	327,618	△0.5	△1.0	4.9	4.7	△0.0	△0.0
(2) 在庫品増加	22,488	15,383	594.3	△31.6	0.3	0.2	0.3	△0.1
4. 財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む)	1,651,065	1,712,321	△7.8	3.7	24.4	24.7	△2.0	0.9
5. 市内総生産(支出側) (市場価格表示)	6,767,197	6,929,520	△1.5	2.4	100.0	100.0	△1.5	2.4
市外からの所得(純)	△752,855	△660,108	5.9	12.3	△11.1	△9.5	0.7	1.4
市民総所得(市場価格表示)	6,014,342	6,269,412	△0.9	4.2	88.9	90.5	△0.8	3.8

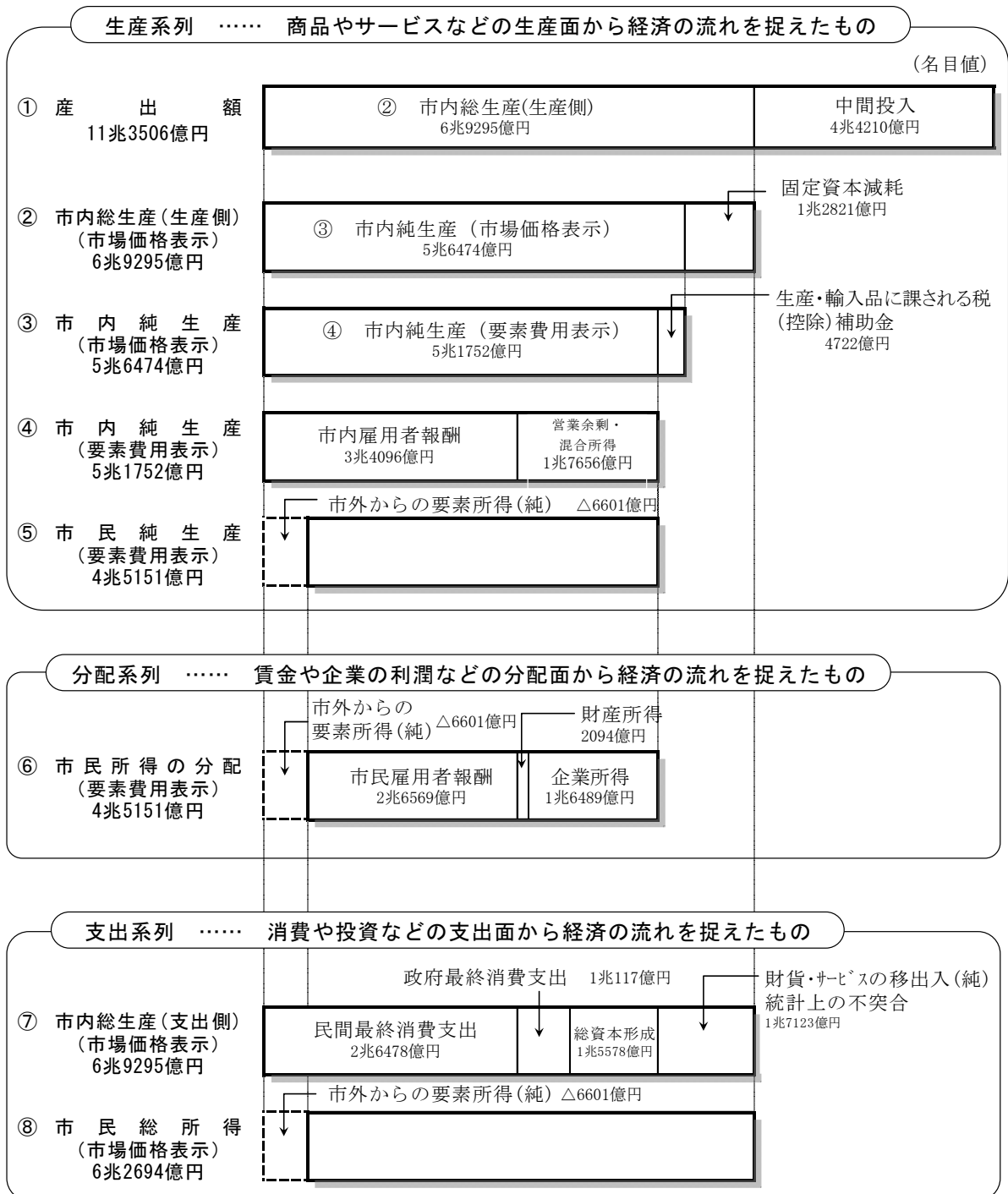
表6 市内総生産(支出側)(実質及びデフレーター)

項目	市内総生産(支出側)(実質:固定基準年方式)(平成12暦年基準)								デフレーター (平成12暦年=100)	
	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度		18年度	19年度
	平成18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度		
百万円		%		%		%				
1. 民間最終消費支出	2,684,737	2,744,532	△0.2	2.2	38.4	38.4	△0.1	0.9	96.3	96.5
2. 政府最終消費支出	1,037,741	1,064,902	0.8	2.6	14.8	14.9	0.1	0.4	94.9	95.0
3. 総資本形成	1,640,882	1,682,647	0.9	2.5	23.5	23.5	0.2	0.6	94.2	92.6
4. 財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む)	1,631,488	1,657,619	△10.3	1.6	23.3	23.2	△2.6	0.4	101.2	103.3
5. 市内総生産(支出側) (市場価格表示)	6,994,848	7,149,700	△2.4	2.2	100.0	100.0	△2.4	2.2	96.7	96.9
市外からの所得(純)	△778,547	△681,226	6.6	12.5	△11.1	△9.5	0.8	1.4	96.7	96.9
市民総所得(市場価格表示)	6,216,301	6,468,474	△1.8	4.1	88.9	90.5	△1.6	3.6	96.8	96.9

# 平成 19 年度 福岡市民経済計算の概念と相互関連図

私たちは様々な経済活動を行うことにより物やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生み出しています。市内総生産とは、市内の経済活動によって1年間に生み出された付加価値の合計です（生産系列）。この付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤（所得）

という形で分配され（分配系列）、分配された所得はさらに、家計による消費や企業による投資などに支出されます（支出系列）。このように経済活動は、「生産」「分配」「支出」が相互に関連します。この相互の関連を図示すると下図のようになります。



## 市内概念と市民概念

福岡市内で働く人は、福岡市民とは限りません。また、福岡市民が働く場所も福岡市内であるとは限りません。市民経済計算では、その範囲を福岡市内とするか福岡市民とするか2通りの考え方があります。

### ○ 市内概念（属地主義）

経済活動を行う人・会社の居住地・所在地に関係なく、市内で行われた経済活動について捉えます。

### ○ 市民概念（属人主義）

活動する場所に関係なく、居住・所在する人・会社の経済活動について捉えます。

福岡市民経済計算では、「生産系列」と「支出系列」は市内概念（属地主義）で、「分配系列」は市民概念（属人主義）で捉えています。

## 名目と実質

市民経済計算の表示方法には、「名目」と「実質」があります。

名目値は当時の時価でそのまま評価したものであり、実質値は物価変動の影響を除いたものです。

名目値を実質値化するには、固定基準年方式と連鎖方式の2通りの方法があります。

### ○ 固定基準年方式

特定の年を基準年と定め、その年の物価を基準として評価する方法。基準年は5年ごとに改定します（現在の基準年は平成12暦年）。

### ○ 連鎖方式

ある年を参照年とし、常に前年の物価を基準として評価する方法（現在の参照年は平成12暦年）。

市民経済計算では、生産系列の実質値は連鎖方式で、支出系列の実質値は固定基準年方式で求め、経済成長率など異なる時点での変化の様子を見るときには実質値を使うのが一般的です。

## 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場で取引される価格による評価で、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金を含んだ価格表示のことです。

要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる要素に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価で、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金を含まない価格表示のことです。

## 総(グロス)概念と純(ネット)概念

建物や機械設備などの固定資産は、生産活動の過程で減耗していきます。この減耗の価格分（減価償却と資本偶発損）を固定資本減耗といいます。

生産額を表す場合に、この固定資本減耗を含むものを総（グロス）概念、含まないものを純（ネット）概念といいます。

\* \* \*

福岡市民経済計算の詳細については、福岡市ホームページで公表しているほか、冊子も販売しています（本誌裏表紙参照）。

◇ 福岡市ホームページ

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/>

「福岡市の統計情報」から「市民経済計算」をご覧ください。